様式第１号（第８条関係）

産業財産権出願事業補助金交付申請書

年　月　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |
|  |
|  | 電話番号 | |  |

補助金の交付を受けたいので、静岡市産業財産権出願事業補助金交付要綱第８条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　補助事業の種類

（１）特許出願

（２）実用新案登録出願

（該当するものを○で囲んでください。）

２　共同出願者（共同出願の場合記入してください。）

（１）住所（法人又は団体にあっては、その主たる事務所の所在地）

（２）氏名（法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名）

３　交付申請額　　　　　　　　　　円

４　出願等の概要

（１）従来技術等（解決の問題点他）

（２）従来技術等（解決の手段他）

（３）上記の固有効果

５　添付書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）収支予算書（様式第３号）

（３）誓約書（様式第４号）

（４）登記事項証明書（申請者が法人の場合に限る。）

（５）事業活動の実態が確認できる書類（申請者が個人の場合に限る。）

（６）構成員名簿（申請者が団体の場合に限る。）

（７）前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

様式第２号（第８条、第11条、第13条関係）

事業計画書（変更事業計画書・事業報告書）

１　名　称　等

２　目的

３　期間

４　具体的内容

５　その他

様式第３号（第８条、第11条、第13条関係）

収支予算書

１　収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 | 摘　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | | 予算額 | 決算額 | 摘　　要 |
| 対  象  経  費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 対象外経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |

様式第４号（第８条関係）

誓約書

　　年　　月　　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |
|  |
|  | 電話番号 | |  |

静岡市産業財産権出願事業補助金（以下「補助金」という。）の交付を申請するにあたり、次の内容について、誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| チェック |  |
|  | 全ての交付対象要件を満たしています。  また、全ての申請内容は事実に相違ありません。 |
|  | 下記のいずれにも該当せず、みなし大企業ではありません。  （１）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業（中小企業基本法第２条に規定する中小企業者以外の事業者をいう。以下同じ。）が所有している者  （２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を複数の大企業が所有している者  （３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占める者 |
|  | 市税に滞納はありません。 |
|  | 虚偽が判明した場合は、静岡市補助金等交付規則第16条の規定により補助金を返還します。 |

※全ての項目に☑を記入してください。チェック欄の全ての項目に記入がない場合は、補助金の交付を申請することはできません。